

# ■ オフィスまるごとエコ特集によせて

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2010年弊社は、玉川事業場（川崎市）～IT・ネットワーク事業部門や中央研究所などが集結したNECの重要拠点～において「最先端エコオフィスの実現」を基本コンセプトに据えたオフィス棟「NEC 玉川ソリューションセンター」を竣工いたしました。この「NEC 玉川ソリューションセンター」は、従来型オフィスと比較してCO<sub>2</sub>排出量を50%以上削減するという数値目標を定め、最新の省エネ設備導入だけでなく、省エネ・CO<sub>2</sub>排出量削減効果のある弊社の製品・ソリューションが採用されています。計画段階から目標達成に向け、CO<sub>2</sub>排出量削減対策の検討・分析・効果試算を繰り返し行いました。その結果、ビル付帯設備の改善による効果だけではなく、エネルギー消費の「見える化」や働く人たちのワークスタイルを変えることで、数値目標の50%を超える約3,000 tものCO<sub>2</sub>削減が見込まれています。そのうち、約1/3はICT活用による削減効果です。ICT活用による削減効果は、省エネに役立つだけでなくエネルギーコストや経費削減など、TCO削減効果も期待できます。まさに“オフィスまるごとエコ”を自ら実践し、その効果の検証を始めています。

日本の温室効果ガス排出量は、産業部門では一定の削減効果が現れていますが、業務部門（オフィスや店舗など）では著しく増加しており、削減に向けて企業の果たすべき役割はますます大きくなっています。

2010年度から環境規制も強化され、改正省エネ法では従来の事業所単位のエネルギー管理から事業者単位の管理へと対象範囲が拡大されています。東京都の環境確保条例では、オフィスは工場の削減義務（6%）より多い8%の具体的なCO<sub>2</sub>排出量の削減義務が課せられています。近隣の埼玉県でも、2011年度から排出権取引制度も導入したCO<sub>2</sub>排出規制義務化が予定されています。一方、オフィスにはエコ以外にも対応を迫られている課題が山積みされています。例えば情報漏えいリスクに対するセキュリティ対策、効率的な業務遂行のためのコミュニケーション対策など、数多くの解決すべき課題が存在しています。今こそ

これらの課題を企業経営全体の課題としてとらえ、CO<sub>2</sub>排出量削減のみならず会社全体のコスト削減とムダや生産性を改善する“オフィスまるごとエコ”を実践すべきときだと考えています。

「オフィスまるごとエコ」は、このオフィスにおける課題を解決し、エコを推進するためNECが掲げているソリューションセットです。以前から省エネが活発に取り組まれていた工場に比べ、オフィスはまだ削減の余地が残されていると考えています。NECでは、約2年前から環境事業コンセプトである「ICTがつなぐ7つの領域」のなかでオフィス向け事業を最も早くに立ち上げ、お客様にもアピールしてまいりました。

本特集号では、環境にやさしいオフィスであることはもちろん、働く人にもやさしく働きやすいオフィスの実現に向けてどのようにNECが貢献していこうと考えているのか、そのコンセプトと製品・ソリューション開発の具体的アプローチについてご紹介させていただきます。「Green of IT」として注目を浴びるICT機器の省エネ最新技術を始め、「Green by IT」でこれらのオフィスや働き方がどう変わるとか、将来に向けてどのような製品やサービスの開発をしようとしているのか、それらの内容を通してNECが目指している“オフィスまるごとエコ”をご理解いただければ幸甚に存じます。

冒頭ご紹介させていただいた「NEC 玉川ソリューションセンター」は、“オフィスまるごとエコ”をお客様ご自身で見ていただき、その効果を確認していただく見学コース「ecoたま」を準備しております。本特集号をきっかけにぜひ玉川事業場に足を運んでいただき、“オフィスまるごとエコ”を体感していただけると幸いです。

弊社は「NECグループビジョン2017」を策定し、「人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー」をビジョンに掲げました。すなわち、本特集号「オフィスまるごとエコ」はNECの根幹事業の1つであり、これまでの継続的な取り組みを更に拡大し、低炭素社会の実現に向けて新たなチャレンジへと乗り出していく所存です。今後ともご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

最後に、これを機に貴社のオフィスワークも、エコで業務効率の高いワークスタイルに変革してみてはいかがでしょうか。

代表取締役 執行役員副社長  
岩波 利光

